



大阪におけるキャリア教育推進プラン

～一人ひとりの社会で生きる力を育み、明日の大阪を担う人材を育てる～

2005年6月

大阪商工会議所 人材育成委員会

大阪におけるキャリア教育推進委員会

目 次

I . 背景と問題意識	1
II . キャリア教育の定義・意義	3
1 . キャリア教育の定義	3
2 . キャリア教育の意義	3
III . 大阪におけるキャリア教育推進の考え方	4
1 . キャリア教育を通じて目指すもの	4
2 . キャリア教育の位置付け	4
3 . キャリア教育の全体モデル(実践基準)の必要性	5
4 . キャリア教育への理解・共感と担う役割	6
IV . 大阪におけるキャリア教育推進の基本方針 「大阪方式」の独自性 ...	7
基本方針 1 . ヨコの連携強化	7
基本方針 2 . タテの連携強化	8
V . 大阪独自のキャリア教育推進体制	9
1 . 支援拠点の機能	9
2 . 支援拠点の事業内容	10

I. 背景と問題意識

社会・経済活動の基盤は「人」

あらゆる社会・経済活動の基盤となるのは「人」であり、我々の未来はこれからの社会を担う人材をいかに育てるかにかかっている。

ところが最近、その生命線ともいべき「人」の力、特に「若い人」の力が落ちてきていると言われている。ニート¹の急増や学力低下問題が指摘されているが、若い人の「意欲・やる気」、「主体性・自律性」、「コミュニケーション能力」などの低下が気になる場所である。将来に夢と希望を持ち、活力に満ちた若者を育てることが、今や、我々の社会の喫緊の課題となっている。

若者の夢を育む教育が必要

今、教育に求められているのは、すべての子ども・若者たちに将来の夢を育むきっかけを与え、夢をかなえたいという意欲を引き出す、育てる役割である。そのために効果的な教育方法として注目を集めるのが、初等教育の段階から子ども・若者たちに勤労観・職業観を育成することを目的とした「キャリア教育」である。

その本質は、「仕事」「働くこと」についての学び・体験を通して、子ども・若者たちに、社会に出てからの人生をどう生きるか、そのために何をすべきかを気付かせ、自発的に学ぶ意欲・態度を高めることにある。すなわち、キャリア教育とは、フリーター・ニートの予防にとどまらず、一人ひとりが将来に向けて自分にあった生き方を主体的に選択する力を身に付けるための教育であるといえる。そのため、キャリア教育は、小・中・高等学校のみならず、就業した後においても生涯にわたって展開されるべきものであるが、とりわけ初等教育段階からの取り組みが求められる。

キャリア教育は学力向上にも寄与

子ども・若者たちが自ら学ぶ意欲のないところに学力向上はあり得ない。この事実を考えると、一部に危惧されるような“学力向上に直結しない教育”であるどころか、むしろ、子ども・若者たちのやる気に火をともし主体性・自律性に働きかけるキャリア教育は、学力向上にも大いに寄与する教育として期待できる。

また、キャリア教育の理念・目的は、現行の学習指導要領における「総合的な学習」のそれと重なる部分が多く、キャリア教育の展開にあたっては、「総合的な学習の時間」の活用が1つの有効な手法として期待される。

¹ ニート (NEET: Not in Education, Employment or Training): 仕事をせず、就学・就職の意思もない「無業者」のこと

大阪において、いち早くキャリア教育の導入・推進を

このような観点から、今後、全国の教育現場において、キャリア教育の本格的な導入が進むものと思われるが、とりわけ若年者の就業問題が深刻化している大阪においては、いち早く導入・推進していくことが求められる。

そこで、2005年1月、大阪では、小学校から高等学校まで一貫した系統的・継続的なキャリア教育の導入・推進に向けて、広く官民の関係機関が参画して推進組織「大阪におけるキャリア教育推進委員会」(座長：関西大学 川崎 友嗣 教授)を立ち上げた。

本推進プランは、同委員会において、大阪における独自のキャリア教育のあり方を示すことを目的として取りまとめたものである。

大阪から「人づくり」の“うねり”を

教育・人づくりは、決して学校・教育界だけの問題ではなく、家庭、地域社会、行政、産業界・企業、NPO・ボランティアなど社会全体が一体となって取り組む視点が欠かせない。学校教育の充実はもちろん、それに対して学校外から、様々な形で支援・協力していく仕組みづくりが急務である。

「人づくり」に熱心な歴史・風土を持つ大阪においては、これまでも府内の各地で、学校外からの教育支援の取り組みが行われてきたが、ともすれば個別・散発的なものとなりがちであった。今後、これらの個々の教育支援活動を集約・連携させ、より大きな力に統合していくプロセスを通じて、大阪全体で教育・人づくりの「うねり」を生み出すことを目指していく。

II . キャリア教育の定義・意義

1 . キャリア教育の定義

キャリア教育は前述のとおり生涯にわたって継続されるものであるが、特に学校教育段階においては、『キャリア概念』に基づいて、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義されており、端的には「児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育」とされる。

「キャリア教育」の定義

児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育

(資料)文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観，職業観を育てるために～」(2004年1月28日)

文部科学省の上記報告書では、「キャリア」を、『個人』と『働くこと』との関係の上に成立する概念」と位置付け、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と定義している。

2 . キャリア教育の意義

キャリア教育は、「子どもたちが身に付けた能力・態度を将来の生き方にどのように活かしていくべきか」、また、「子どもたちが将来、充実した社会生活を営むためにはどのような能力・態度を身に付けていくべきか」という視点から、次代を担う子どもたちが発達段階に応じた課題を達成できるよう、系統的・継続的に取り組むことを特徴とする。

このように、「学ぶこと」と「生きること」「働くこと」とを関連付けるキャリア教育の実践は、個人のキャリア形成を支援するとともに、次代の社会を担う人材育成に貢献するという点に大きな意義がある。

III．大阪におけるキャリア教育推進の考え方

1．キャリア教育を通じて目指すもの

(1) 目的

大阪におけるキャリア教育の目的は以下の通りである。

大阪における「キャリア教育」の目的

子ども・若者一人ひとりの社会で生きる力を育み、明日の大阪を担う人材を育成する

(2) 具体的に目指すこと

小学校から高等学校におけるキャリア教育の実践を通じて、目指すことは以下の通りである。

「学習」と「社会」との関連を学び、体験することにより、子ども・若者たちの「学ぶ意欲」「やる気」を引き出す、育てる

子ども・若者たちに以下の「能力・態度」を身に付けさせる

* 自分で考え、自己実現するための「主体性・自律性」

* 人とかかわり社会で生きるために必要な「人間性・社会性(社会的能力・態度)」

* 地元の産業や暮らし、歴史・文化等の学びを通じて育まれる「地域への理解・愛着」

2．キャリア教育の位置付け

キャリア教育は、一人ひとりの生涯にわたって展開されるべきであるが、その出発点は学校教育段階にある。そこで、大阪におけるキャリア教育は、広く社会と連携しつつ、小学校から高等学校までの学校教育段階での推進に重点を置いて取り組んでいく。各教科・科目をはじめ、学校の教育活動全体を通じてキャリア教育を系統的・継続的に行うことに加え、社会で役立つ能力を明確に示すことは、子どもたちが社会で生きていく力の育成につながるものである。そのためには、学校を中心として、家庭、地域社会、行政、産業界・企業、NPO・ボランティアなど社会全体が一体となって取り組んでいく連携の仕組みづくりが不可欠である。

なお、キャリア教育は、これまでの学校教育において行われたことのない、まったく新しい概念の教育ではない。次頁の表にあるように、「総合的な学習の時間」をはじめ、ホームルーム・学級活動や進路指導、あるいは教科学習の一定の部分において、既に行

われている個々の取り組みを再構築し、一貫した体系の下に意味付けするという側面が強い。特に、「総合的な学習の時間」の理念・目的は、キャリア教育のそれと共通している部分が多く、「生きる力」を育む上で、両者を融合させることによる相乗効果が期待できる。

小学校・中学校学習指導要領では、「総合的な学習の時間」のねらいを次のように定めている。「(1)自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。(2)学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること」。なお、高等学校学習指導要領では、下線部を「自己の在り方・生き方」としているが、他はまったく同一である。

学校において既に行われているキャリア教育に含まれる活動や取組(例)

- * 特別活動 [小中高]: 学級活動・ホームルーム活動(組織づくりや仕事の分担処理)、生徒会活動、学校行事(奉仕行事)など
- * 道徳教育 [小中]: 勤労の尊さや意義の理解、奉仕の精神、集団の意義の理解、自己の役割と責任の理解など
- * 総合的な学習の時間 [小中高]: 「生きる力」をはぐくむためのボランティア活動などの社会体験、調査・発表・討論。職業体験学習、インターンシップなど
- * 各教科 [小中高]: 家庭科、社会科、国語、生活科。仕事の理解と役割分担、自らの将来について考えるなど
- * 進路指導 [中高]: 自己理解、進路情報の活用、進路相談、進学・就職への指導・援助など

3. キャリア教育の全体モデル(実践基準)の必要性

キャリア教育プログラムの内容は、小学校から中学校、高等学校へと進むにつれて段階的に発展させることが求められる。そのために、子ども・若者たちの発達段階に応じて、「育成すべき能力」と「達成すべき基準」を設定し、キャリア教育の全体モデル(実践基準)を示す必要がある。また、この全体モデルは、将来、キャリア教育の実践効果を検証するためにも欠かすことができないものである。

さらに、教育プログラムの実施手法については、キャリア教育を通じて、「社会生活」や「仕事」についての現実的な理解を促すという観点から、プログラムの中にできる限り社会と接する機会を設け、「体験による学習」を取り入れる必要がある。

4 . キャリア教育への理解・共感と担う役割

社会全体が一体となってキャリア教育に取り組むためには、学校、家庭、地域社会、行政、産業界・企業、NPO・ボランティア等の関係機関において、大阪におけるキャリア教育の目的や課題、その推進に向けてそれぞれが担うべき役割等について、十分に共有化することが必要である。各関係機関に期待する役割(例)は、以下の通りである。

関係機関に期待する役割(例)

- * 小中高等学校：キャリア教育の推進
- * 教育委員会：各学校への支援・指導
- * 文部科学省、経済産業省、近畿経済産業局、大阪労働局、自治体：活動・仕組みづくりへの支援、広域展開
- * JOBカフェOSAKA：就職促進・支援にあたっての連携
- * 経済団体、企業：職業体験学習やインターンシップの受入、社会人講師派遣等への支援・協力
- * NPO・ボランティア等：アドバイザー・コーディネーターとしての協力、教材作成への協力
- * 大学、研究機関：活動実績の分析・ノウハウ化、プログラム・教材開発の指導
- * PTA、保護者：学校への協力、プログラムへの参画

また、キャリア教育を効果的に推進していく上で、とりわけ、教員の共通認識と保護者の理解・協力を得ることが重要なポイントとなる。教員の共通認識を得るためには、キャリア教育の実施に向けた教員向け研修・教育の充実、社会全体で支援する仕組みの確立が、また、保護者の理解を得るためには、キャリア教育が子ども・若者たちの学力および社会で役立つ能力の育成に効果が高いことについての啓発活動が欠かせないものとなる。

IV．大阪におけるキャリア教育推進の基本方針 「大阪方式」の独自性

キャリア教育を子どもたちの発達段階に応じて系統的・継続的に推進していくためには、小学校・中学校・高等学校の校種間の連携と、学校だけでなくキャリア教育に関わるすべての関係機関の連携が不可欠である。

大阪におけるキャリア教育の推進にあたっては、この点を重視し、小・中・高等学校を一貫する「タテの連携」はもちろん、特に学校と関係機関が相互に協力する「ヨコの連携」を強め、社会全体が一体となって「人づくり」に取り組むことを独自の基本方針とする。そのような連携を実現するために、学校と社会をつなぐ「支援拠点」を設立するなど、「大阪方式」の確立・普及を目指す。

基本方針 1．ヨコの連携強化

学校・教育界を中心に、家庭、地域社会、行政、産業界・企業、NPO・ボランティア等が連携して、社会全体で一体となってキャリア教育を推進する

【推進方策】

<支援拠点・その他関係機関>

社会全体が一体となってキャリア教育の推進を支援・協力するための「支援拠点」を設立し、学校と地域、企業、NPO等をつなぐネットワークを構築・活用する。地元の産業や暮らしに対する学びを通じて、地域への理解・愛着を育むためのプログラム、教材の開発・提供を行う。

子どもたちの「職業体験学習」や「インターンシップ」等の受入促進をはかる。

<学校・教育委員会>

子どもたちの「職業体験学習」、教員の「エクスターンシップ」を積極的に導入・推進し、広く学校外からの協力を得てその効果を高める。

キャリア・カウンセラーの学校での活用など、学校外からの協力を得て、キャリア・カウンセリング体制の充実をはかる。

「キャリア・カウンセリング」の定義

子どもたち一人ひとりの生き方や進路、教科・科目等の選択に関する悩みや迷いなどを受け止め、適切な情報を提供しながら、子ども・若者たちが自己の可能性や適性についての自覚を深め、自らの意思と責任で進路を選択することができるようにするための個別またはグループ別に行う指導援助

(資料)文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観，職業観を育てるために～」(2004年1月28日)

基本方針 2 . タテの連携強化

小学校・中学校・高等学校を一貫した系統的・継続的なキャリア教育を推進する

【推進方策】

< 学校・教育委員会 >

小学校から高等学校までの系統性・継続性を持ったキャリア教育の「全体モデル(実践基準)」を設計・導入する。

キャリア教育の状況について、学校間、校種間の情報交流を行う。

キャリア教育に対する教員の共通認識と保護者の理解を高める。

< 支援拠点・その他関係機関 >

関係機関・地域の人たちに対して、キャリア教育の意義・必要性等についての啓発活動を行い、理解・協力を得る。

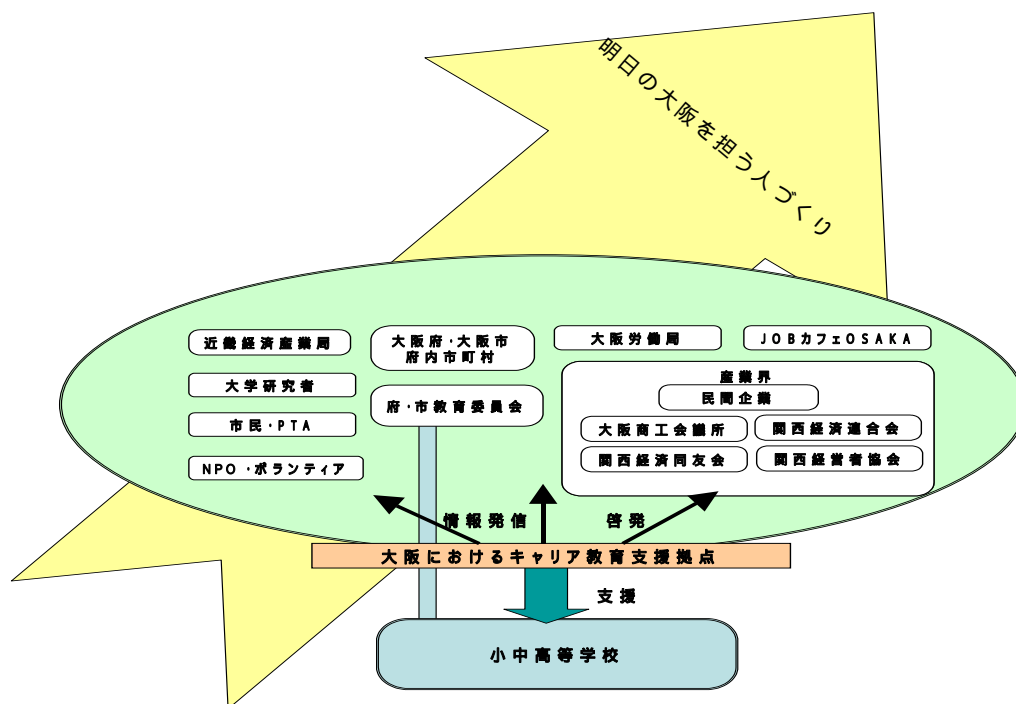
各方面への情報発信により、大阪をあげたキャリア教育推進の機運を醸成する。

V . 大阪独自のキャリア教育推進体制

社会全体で推進するキャリア教育を実現するため、学校と社会をつなぐ「支援拠点」を設立・運営する。

拠点においては、大阪府・大阪市教育委員会、府内市町村教育委員会と各学校をはじめ、PTA・保護者、大阪府、大阪市、府内市町村、近畿経済産業局、大阪労働局、JOBカフェOSAKA、産業界・企業、大学、NPO・ボランティアなどが一体となって、社会全体からの支援・協力を集約し、学校に対して効果的に提供していく。また拠点は、これを構成する各機関・組織に対して、効果的に情報発信、啓発活動を行っていく。

<大阪におけるキャリア教育推進体制イメージ図>



1 . 支援拠点の機能

- (1) 学校がキャリア教育を実施するにあたってのニーズ・要望に応え、各学校に対して、学校外からの支援・協力をワンストップで提供する。
- (2) キャリア教育に関する調査・研究への協力、社会的機運の醸成など、大阪におけるキャリア教育の推進を各方面から支援する。

2. 支援拠点の事業内容

(1) 各種支援情報の提供

職業体験、ジョブシャドウイング、インターンシップなどの受入先の開拓と紹介

ジョブシャドウイング：子どもたちが職業に就いている大人に密着してその仕事を観察すること

社会人講師の確保と紹介

施設・工場見学の受入先の開拓と紹介

上記受入先となる企業や社会人講師向けの基本マニュアルの作成と提供

キャリア・カウンセラーの紹介

(2) 教員のキャリア教育についての知識・技能の向上支援

教育委員会が行う「キャリア教育に関する教員研修」への講師紹介

教員のエクスターンシップ受入先の開拓と紹介

教員のエクスターンシップに関する基本マニュアルの作成と提供

(3) 大阪の独自性あるモデル、プログラム・教材の開発と既存プログラムの情報収集と紹介

教育委員会が行う小・中・高を一貫したキャリア教育プログラム（事例集等）作成への研究者の紹介

教育委員会が主導する小・中・高一貫の全体モデル（実践基準）作成への支援・協力

大阪独自の個別プログラムの開発と提供

全国・海外の教育プログラム・教材の情報収集と提供

(4) キャリア教育についての調査・研究への支援・協力

キャリア教育に関する調査・研究への支援・協力

（ex. 学年別達成目標の設定、キャリア教育と学習意欲の向上との相関等のテーマについて）

実施プログラムの効果検証、ノウハウ化等についての調査研究への支援・協力

(5) 保護者、地域社会、産業界に対する啓発

保護者、地域社会、産業界に対するキャリア教育の意義・効果等に関する情報発信および理解促進

大阪におけるキャリア教育推進委員会とは

大阪商工会議所が、教育界、行政、産業界など広く官民の関係機関の参画を得て、2005年1月に設置。大阪におけるキャリア教育の導入・推進に向けて、同委員会の下部組織である小委員会が中心となって本推進プランを作成した。

【メンバー】

(敬称略・順不同)

座 長 関西大学 社会学部教授 川崎 友嗣

<委員会>

顧問	株式会社リクルートワークス研究所 所長	大久保幸夫
委員	近畿経済産業局 産業部創業・経営支援課長	須山 稔
	大阪府 商工労働部雇用推進室 労政課長	野本 康憲
	大阪市 市民局 市民生活振興部 雇用・勤労施策室雇用担当課長	田代 義男
	大阪府教育委員会 教育政策室総務企画課長	角 善啓
	教育振興室副理事兼高等学校課長	山崎 彰
	大阪市教育委員会 指導部高等学校教育課長	稲葉 廣
	指導部中学校教育課長	沼守 誠也
	財団法人大阪労働協会 ジョブカフェ事業部長	内田 茂
	株式会社カネカ 常務取締役人事部長	島 洋一
	大阪ガス株式会社 秘書部経営調査室長	藤田 正樹
	株式会社U F J総合研究所 経済・社会政策部 社会戦略研究センター主任研究員	上野 裕子
	社団法人関西経済連合会 総務本部総務グループ次長	梅村その子
	大阪商工会議所 人材開発部長	山本 芳文

<小委員会>

顧問	大阪商工会議所 ヒトづくり小委員長	下谷 昌久
委員	大阪府教育委員会 教育政策室総務企画課課長補佐	西口 禎二
	教育振興室高等学校課参事	尾上 良宏
	財団法人大阪労働協会 ジョブカフェ推進部長	勝山英一郎
	大阪教育大学 教育学部助教授	森田 英嗣

: 委員会、小委員会兼務

(2005年5月現在)

大阪におけるキャリア教育推進委員会〔2005年6月〕

大阪商工会議所 人材開発部 大阪企業家ミュージアム

〒541-0053 大阪市中央区本町1-4-5 大阪産業創造館B1F

TEL 06-4964-7601

FAX 06-6264-6011